



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 ソーダニッカ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8158 URL <https://www.sodanikka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 目崎 龍二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 岩淵 修 (TEL) 03-3245-1803  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	62,744	13.0	1,741	39.0	2,131	37.3	1,506	10.2
2022年3月期	55,508	—	1,252	60.4	1,553	44.8	1,367	70.8

(注) 包括利益 2023年3月期 1,686百万円(50.1%) 2022年3月期 1,124百万円(△61.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	66.35	—	5.8	3.3	2.8
2022年3月期	58.84	—	5.3	2.5	2.3

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	69,292	26,437	38.2	1,151.52
2022年3月期	60,854	25,229	41.5	1,112.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,437百万円 2022年3月期 25,229百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	215	△669	1,342	8,267
2022年3月期	452	594	△4,424	7,352

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	16.00	24.00	552	40.8	2.2
2023年3月期	—	13.00	—	27.00	40.00	914	60.3	3.5
2024年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		40.2	

(注) 2023年3月期 年間配当金の内訳 普通配当 26円00銭 特別配当 14円00銭

(注) 2024年3月期 年間配当金の内訳 普通配当 28円00銭

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	8.2	890	6.8	1,100	0.7	800	0.4	34.85
通期	65,300	4.1	1,850	6.2	2,180	2.3	1,600	6.2	69.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	22,968,000株	2022年3月期	23,968,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	9,556株	2022年3月期	1,299,663株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,712,512株	2022年3月期	23,238,564株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	56,564	13.7	1,594	31.6	1,938	29.3	1,353	12.0
2022年3月期	49,752	—	1,211	55.8	1,499	41.5	1,207	49.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	59.58		—					
2022年3月期	51.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	67,163	25,802	25,802	38.4	1,123.89	
2022年3月期	58,800	24,831	24,831	42.2	1,095.43	

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,802百万円 2022年3月期 24,831百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信（添付資料）5ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行に向け、各種政策の下で徐々に経済活動の正常化が進みました。そうした中で、水際対策緩和によるインバウンド需要の回復や全国旅行支援策を背景とした個人消費の増加等、非製造業の好調さに支えられ、緩やかな持ち直し基調となりました。一方で、世界的な金融引締めが続く中での海外景気の下振れリスクや、供給制約、中国における感染拡大の影響等、景気の変動要因に注意を要する状況が続きました。

当社グループに関係の深い化学産業を中心とする国内製造業につきましては、資源高や円安を背景とする原材料コストの増加が重石となったほか、期の終盤には輸出需要減少を背景として、持ち直しの動きにも足踏みがみられました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては中期経営計画「Go forward STAGE2」の最終年度として、目標とする経営指標の継続的達成を目指すとともに、サステナビリティやガバナンスに関する取り組みの推進等も含め、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高62,744百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益1,741百万円（同39.0%増）、経常利益2,131百万円（同37.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,506百万円（同10.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。また、各セグメントに属する商品群及び、主な構成要素を以下表に記載いたします。

表：各セグメントに属する商品群及び主な構成要素

セグメント	商品群等	主な構成要素
化学品事業	ソーダ関連薬品	か性ソーダ、塩酸等のソーダ工業に関する薬品
	その他の無機薬品	硫酸、アンモニア等のソーダ関連薬品以外の各種無機薬品
	有機薬品	溶剤、界面活性剤等の各種有機薬品
	その他	キレート剤、グラウト材料等、上記に属さない化学薬品
機能材事業	包装関連商品	フィルム、容器、包装関連機器等の包装に関連する各種商品
	合成樹脂関連商品	樹脂原料、添加剤、成型品等の合成樹脂に関する各種商品
	設備・工事・産業材料	汎用機械、生産用機械等の各種設備、付帯工事及びエレクトロニクス、建築向け等の産業材料
	その他	雑貨品等、上記に属さない工業用資材等
その他事業	連結子会社8社	ソーダニッカビジネスサポート(株)、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT. SODA NIKKA INDONESIA、(株)日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD.、モリス(株)、(株)日進、(有)野津善助商店
	賃貸収入	保有動産・不動産等の賃貸による収入

**【化学品事業】**

売上高は前年同期に比べ15.8%増の41,796百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ19.0%増の2,976百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

ソーダ関連薬品は好調に推移いたしました。主力商品のか性ソーダは、化学業界をはじめとする素材産業を中心に若干の需要の減少傾向がみられましたが、価格改定等により取引増加となりました。塩酸は半導体向け需要の増加や価格改定等により、また重炭酸ソーダは清掃工場や日用品業界における需要増加により取引増加となりました。

その他の無機薬品は好調に推移いたしました。カリウム化合物は原料市況の高騰により各業界向けで取引増加となりました。また鉄化合物は化粧品需要の回復に伴い取引増加となったほか、アルミニウム化合物は自治体向け水質処理剤の新規受注等により取引増加となりました。

有機薬品は好調に推移いたしました。界面活性剤は日用品業界向けの販売シェア拡大により取引増加となりました。またフッ素系溶剤は金属の脱脂洗浄や溶剤用途での販売数量増加により取引増加となりました。

上記以外のその他の商品群は好調に推移いたしました。トイレタリー関連商品は新規商品の受注により取引増加となりました。

**【機能材事業】**

売上高は前年同期に比べ7.3%増の13,591百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ21.5%増の757百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

包装関連商品は円安効果による輸出商いの増加もあり好調に推移いたしました。複合フィルムは環境配慮型の高付加価値商品の販売推進や各商品の価格改定等により、また包装フィルム・シートはアルミ箔の需給改善や新規・既存取引の受注拡大により取引増加となりました。一方で包装関連機器は前年同期の食品業界向けのスポット取引分が減少となりました。

合成樹脂関連商品は好調に推移いたしました。工業用製品は化学業界や食品業界向けの設備用樹脂部材等の受注により取引増加となりました。物流容器は新規案件の受注により取引増加となりました。またポリエチレン樹脂は食品業界や樹脂加工業界の需要回復及び販売シェア拡大により取引増加となりました。

設備・工事・産業材料はやや低調に推移いたしました。機械器具設置工事は案件増加となりましたが、化学装置関連機器は案件減少となりました。

**【その他事業】**

売上高は前年同期に比べ8.9%増の7,356百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ96.1%増の216百万円となりました。

## セグメント別販売実績

(単位：百万円・%)

期別 事業別	前連結会計年度 (2022年3月期)		当連結会計年度 (2023年3月期)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	36,091	65.0	41,796	66.6	5,705
機能材事業	12,662	22.8	13,591	21.7	928
その他事業	6,754	12.2	7,356	11.7	602
合計	55,508	100.0	62,744	100.0	7,236

## 品目別販売実績

(単位：百万円・%)

期別 商品別	前連結会計年度 (2022年3月期)		当連結会計年度 (2023年3月期)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
ソーダ製品	8,209	14.8	9,844	15.7	1,635
ソーダ二次製品	4,938	8.9	5,858	9.3	920
その他無機薬品	12,286	22.1	13,450	21.4	1,163
無機薬品計	25,434	45.8	29,153	46.5	3,719
有機薬品	7,832	14.1	9,548	15.2	1,716
合成樹脂	10,297	18.5	11,768	18.8	1,470
機器・材料	3,103	5.6	2,625	4.2	△478
資源リサイクル・ 処理剤	1,199	2.2	1,126	1.8	△73
その他	7,640	13.8	8,522	13.6	881
合計	55,508	100	62,744	100	7,236

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ8,437百万円増加いたしました。増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が923百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が6,092百万円、商品及び製品が245百万円、建物及び構築物が547百万円、土地が342百万円それぞれ増加いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が4,457百万円、短期借入金が1,990百万円、その他に含まれております未払金が383百万円、長期預り保証金が202百万円それぞれ増加いたしました。純資産の部では、利益剰余金が106百万円増加し、自己株式が923百万円減少いたしました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物が8,267百万円となり、前連結会計年度末より915百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、215百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,254百万円でありましたが、売上債権の増加が6,097百万円、仕入債務の増加が4,457百万円、法人税等の支払額が576百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、669百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出772百万円、投資有価証券の取得による支出186百万円、投資有価証券の売却による収入293百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,342百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入2,382百万円、短期借入金の返済による支出398百万円、配当金の支払額655百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	38.0	40.0	42.3	41.5	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	25.4	23.4	24.1	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	3.3	4.4	7.5	26.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.6	45.4	32.8	13.4	9.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、物価上昇による個人消費の回復遅れや、海外経済の減速による輸出減少等のリスク要因が引続き懸念されます。

一方で新型コロナウイルスの感染症法上の分類が変更となり、更なる経済活動の活性化により、内需を中心に緩やかな景気回復が続く可能性が示唆されております。

このような環境の中、当社グループの2024年3月期の通期業績予想につきましては、売上高65,300百万円（前期比4.1%増）、営業利益1,850百万円（同6.2%増）、経常利益2,180百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（同6.2%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,482	8,405
受取手形、売掛金及び契約資産	35,903	41,996
商品及び製品	1,266	1,512
その他	674	774
貸倒引当金	△112	△114
流動資産合計	45,213	52,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,596	3,145
減価償却累計額	△2,125	△2,127
建物及び構築物（純額）	470	1,018
車両運搬具	70	79
減価償却累計額	△49	△60
車両運搬具（純額）	20	19
土地	1,360	1,702
その他	1,317	1,498
減価償却累計額	△977	△1,003
その他（純額）	340	495
有形固定資産合計	2,191	3,235
無形固定資産	210	123
投資その他の資産		
投資有価証券	12,471	12,604
破産更生債権等	12	5
その他	769	756
貸倒引当金	△14	△6
投資その他の資産合計	13,239	13,360
固定資産合計	15,641	16,719
資産合計	60,854	69,292



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,627	32,085
短期借入金	2,766	4,757
未払法人税等	314	519
契約負債	231	166
賞与引当金	314	358
役員賞与引当金	24	27
その他	598	1,047
流動負債合計	31,877	38,961
固定負債		
繰延税金負債	1,653	1,683
再評価に係る繰延税金負債	187	186
退職給付に係る負債	1,234	1,192
長期預り保証金	467	670
その他	204	161
固定負債合計	3,747	3,893
負債合計	35,625	42,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,116	3,116
利益剰余金	13,892	13,999
自己株式	△930	△6
株主資本合計	19,841	20,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,174	5,279
繰延ヘッジ損益	3	△3
土地再評価差額金	198	196
為替換算調整勘定	69	96
退職給付に係る調整累計額	△57	△2
その他の包括利益累計額合計	5,388	5,566
純資産合計	25,229	26,437
負債純資産合計	60,854	69,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	55,508	62,744
売上原価	48,184	54,422
売上総利益	7,324	8,322
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,308	1,294
貸倒引当金繰入額	6	9
給料及び手当	2,167	2,421
賞与引当金繰入額	314	344
役員賞与引当金繰入額	24	27
退職給付費用	117	145
賃借料	463	464
その他	1,670	1,873
販売費及び一般管理費合計	6,071	6,581
営業利益	1,252	1,741
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	338	389
その他	97	45
営業外収益合計	438	436
営業外費用		
支払利息	26	24
シンジケートローン手数料	90	11
その他	21	10
営業外費用合計	138	46
経常利益	1,553	2,131
特別利益		
固定資産売却益	—	19
投資有価証券売却益	321	193
負ののれん発生益	90	—
移転補償金	—	30
特別利益合計	411	242
特別損失		
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	27	94
事務所移転費用	—	25
損害補償損失引当金繰入額	14	—
特別損失合計	55	119
税金等調整前当期純利益	1,909	2,254
法人税、住民税及び事業税	548	766
法人税等調整額	△6	△18
法人税等合計	541	747
当期純利益	1,367	1,506
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,367	1,506

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,367	1,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294	105
繰延ヘッジ損益	△2	△7
為替換算調整勘定	57	27
退職給付に係る調整額	△3	54
その他の包括利益合計	△243	179
包括利益	1,124	1,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,124	1,686
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,148	13,562	△45	20,428
当期変動額					
剰余金の配当			△364		△364
親会社株主に帰属する当期純利益			1,367		1,367
自己株式の取得				△1,546	△1,546
自己株式の処分		2		16	19
自己株式の消却		△35	△609	644	—
土地再評価差額金の取崩			△63		△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△32	330	△884	△587
当期末残高	3,762	3,116	13,892	△930	19,841

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,469	6	134	11	△54	5,568	25,997
当期変動額							
剰余金の配当						—	△364
親会社株主に帰属する当期純利益						—	1,367
自己株式の取得						—	△1,546
自己株式の処分						—	19
自己株式の消却						—	—
土地再評価差額金の取崩						—	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294	△2	63	57	△3	△179	△179
当期変動額合計	△294	△2	63	57	△3	△179	△767
当期末残高	5,174	3	198	69	△57	5,388	25,229

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,116	13,892	△930	19,841
当期変動額					
剰余金の配当			△657		△657
親会社株主に帰属する当期純利益			1,506		1,506
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△28	207	178
自己株式の消却			△715	715	—
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	106	923	1,030
当期末残高	3,762	3,116	13,999	△6	20,871

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,174	3	198	69	△57	5,388	25,229
当期変動額							
剰余金の配当							△657
親会社株主に帰属する当期純利益							1,506
自己株式の取得						—	△0
自己株式の処分							178
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩						—	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	△7	△2	27	54	177	177
当期変動額合計	105	△7	△2	27	54	177	1,207
当期末残高	5,279	△3	196	96	△2	5,566	26,437

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,909	2,254
減価償却費	212	212
固定資産除売却損益 (△は益)	1	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△307	△193
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△116	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	36
受取利息及び受取配当金	△341	△391
支払利息	26	24
シンジケートローン手数料	90	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,832	△6,097
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26	△237
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	146	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,774	4,457
負ののれん発生益	△90	—
その他	186	254
小計	673	417
利息及び配当金の受取額	342	391
移転補償金の受取額	—	30
利息の支払額	△33	△22
移転費用の支払額	—	△25
法人税等の支払額	△530	△576
営業活動によるキャッシュ・フロー	452	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123	△153
定期預金の払戻による収入	156	145
有形固定資産の取得による支出	△143	△772
無形固定資産の取得による支出	△16	△17
投資有価証券の取得による支出	△122	△186
投資有価証券の売却による収入	809	293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7	—
その他	41	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	594	△669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	99	2,382
短期借入金の返済による支出	△2,506	△398
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	—	△24
自己株式の取得による支出	△1,546	△0
配当金の支払額	△365	△655
シンジケートローン手数料の支払額	△86	△8
その他	△19	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,424	1,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,332	915
現金及び現金同等物の期首残高	10,684	7,352
現金及び現金同等物の期末残高	7,352	8,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年5月31日付で自己株式1,000,000株を消却しております。

また、2022年12月19日開催の取締役会において、従業員持株会を通じた株式付与としての自己株式の処分をすることを決議し、2023年2月28日付で自己株式259,600株を処分しております。

この結果、当連結会計年度において自己株式が923百万円減少し、当連結会計年度末において自己株式が6百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品専門商社として各種商品及び加工品等の売買を行っており、主な商品群として無機・有機薬品などの化学品と合成樹脂製品・機器類などの機能材に大別されます。

したがって、商品の特性・形態・販売方法等を勘案し、「化学品事業」、「機能材事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
○前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	36,091	12,662	6,754	55,508	—	55,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	803	1,162	2,092	△2,092	—
計	36,217	13,466	7,916	57,600	△2,092	55,508
セグメント利益	2,500	623	110	3,234	△1,981	1,252

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,981百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

○当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	41,796	13,591	7,356	62,744	—	62,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	964	1,478	2,585	△2,585	—
計	41,938	14,556	8,835	65,330	△2,585	62,744
セグメント利益	2,976	757	216	3,950	△2,208	1,741

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,208百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

○前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(重要な負ののれん発生益)

「その他事業」のセグメントにおいて、有限会社野津善助商店の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、90百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

○当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,112.99円	1,151.52円
1株当たり当期純利益金額	58.84円	66.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,367	1,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,367	1,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,238	22,712

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,229	26,437
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,229	26,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	22,668	22,958

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。